

平成20年6月期 決算短信(非連結)

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社ノア

上場取引所 名証セントレックス

コード番号 3383

URL <http://www.noah-corp.com>

代表者 代表取締役社長 笹尾 彰彦

問合せ先責任者 取締役管理本部長 島田 零三

TEL (045)475 - 9020

定時株主総会開催予定日 平成20年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の業績(平成19年7月1日~平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	4,680	45.3	156	6.3	107	134.3	122	131.8
19年6月期	8,561	85.8	147		45		52	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	2,698	20	2,565	45	19.4	3.6	3.4
19年6月期	2,059	35	1,821	88	16.1	1.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 百万円 19年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	2,740	906	33.1	18,214	32
19年6月期	3,232	359	11.0	13,600	93

(参考) 自己資本 20年6月期 906百万円 19年6月期 356百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	81	49	182	569
19年6月期	1,163	124	1,026	719

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
20年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期								
21年6月期 (予想)								

3. 21年6月期の業績予想(平成20年7月1日~平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,000	2.7	50		77		47			
通 期	5,200	11.1	180	14.9	120	12.1	100	18.4	1,988	66

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(注) 詳細は、22ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年6月期 50,103株	19年6月期 26,581株
期末自己株式数	20年6月期 338株	19年6月期 338株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に景気は底堅く推移いたしました。期後半には原油を始めとした資源・原材料価格の高騰や米国経済減速の影響により企業収益が圧迫され、個人消費や設備投資も力強さを失い始める等、景気後退の懸念が急速に強まってまいりました。

当社が属する半導体関連業界におきましては、新興国を中心としてパソコンやデジタル家電、携帯電話、自動車など幅広い分野で需要が拡大し市場は好調に推移いたしました。企業間競争の激化による価格下落も進み、先行きには不透明感が漂い始めております。

このような市場環境の中、当社は前年度に発生した装置販売に係る大型代理店権の喪失を補うべく収益性の高いソフトウェア事業(半導体の設計から製造テストに至る工程を効率化するためのソフトウェア販売を主体とした事業)を立ち上げるとともに、高い技術力を背景としたテクニカル事業にも積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果は売上総利益率が前年同期比9.0%増と2倍以上に向上し17.7%となったことにおいて顕著であります。しかしながら、売上面におきましては、前年度売上高の40%超を占めた大型代理店権の喪失に伴う販売金額の減少並びに年度後半において顕著となってきました取引先における設備投資の抑制、先延ばし等の影響を受け、新品・中古の装置販売においては、前期比57.4%の大幅な減少となりました。一方、今後当社が目指す方向性に位置する高い技術力に基づくテクニカル事業は35.4%の伸長、さらに本格的に稼働を開始しましたソフトウェア事業は初年度において順調な滑り出しを見せております。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高4,680,418千円(前期比45.3%減)、営業利益156,638千円(前期比6.3%増)、経常利益107,042千円(前期比134.3%増)、当期純利益122,615千円(前期比131.8%増)となりました。

部門別業績は次のとおりであります。

半導体プロセス装置事業

半導体プロセス装置事業におきましては、前中間会計期間に当該装置事業の売上げの約80%を占めた大型代理店権の消失により、売上金額の大幅減少という厳しい状況が続いております。しかしながらリベラ社の全自動XPS装置、イマーゴ社の三次元原子プローブ装置は順調に販売を伸ばし、ノードソンアシムテック社のディスペンス装置や新規代理店ビジネス拡充に伴うティーガル社のアッシャー装置も堅調に売上実績を伸ばしました。一方、中古プロセス装置販売におきましては販売手法の改善を図る取組みが継続的に行われたことにより、回復基調へと重心を移しているものの、期初の販売計画を達成するには至りませんでした。その結果、売上高は2,097,568千円(前期比64.8%減)となりました。

半導体メトロロジー装置事業

半導体メトロロジー装置事業におきましては、トプコン社のウェーハ表面検査装置が国内・海外販売ともに順調に推移しております。その一方、当社のメトロロジー装置販売における主たる商材として成長を牽引しております東レエンジニアリング社のウェーハ外観検査装置は、新規顧客開拓が順調に進みながらレポート販売に関しては一部得意先の設備投資停滞の影響を受けたため、前年同期比、期初販売計画比ともに下回っております。しかしながら当該装置の有効性は市場においても浸透してきており、来期におきましては回復していくことが予想されます。また、かつては収益の柱でありました中古メトロロジー装置事業は、市場環境も当時とは変わり、購買方法並びに海外への販売経路を含め事業の再構築を目指しております。その結果、売上高は1,208,329千円(前期比32.7%減)となりました。

テクニカル事業

テクニカル事業におきましては、昨年度期中より事業を開始しましたティーガル社製の技術サービス事業とクリーデンス社製の検査・解析装置等の技術サービス事業が通年寄与したことを始め、当社の高い技術力を背景に各種サービスが順調に推移いたしました。その結果、売上高は1,081,685千円(前年同期比35.4%増)となりました。

ソフトウェア事業

当期より本格的に販売を開始しましたソフトウェア事業におきましては、市場及び時代のニーズを的確に捉えた商品群の提供を心掛け、受注残を積上げるとともに初年度としては順調な売上高292,835千円となりま

した。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の成長減速や国際的な金融不安の広がり等に加え、原油及び原材料価格の高止まり、さらにはこれらの価格上昇に伴う個人消費の冷え込み懸念等予断を許さない状況が続くものと思われまます。

半導体関連業界におきましても、薄型テレビ等の成長分野で熾烈なグローバル競争が展開されることにより、価格下落が一層進行することが予想されるなど、厳しい状況が続くものと思われまます。

当社におきましては、デバイスメーカーの設備投資等に関する情報収集能力の向上と各種プロダクトを機能的に組み合わせた積極的な営業展開を推進することを目的とした組織改編並びにアカウント制度の推進を行います。さらに新品装置事業の生産性を高めることで収益性の一層の向上を図るべく新たな装置販売の代理店権の獲得を目指す目的で新商品開発室を設け、積極的な活動に邁進する所存であります。また、高い技術力を有するテクニカル事業とソフトウェア事業におきましては、本来保持するその高い収益性を追求しながら、事業拡大に併せて強い収益基盤を有する企業への転進の足がかりとすべく事業の育成・拡大に注力してまいります。さらに過年度よりの懸念事項であります中古装置事業の立て直しにつきましては、海外販路の開拓に加え、仕入ルートや市場調査方法を抜本的に見直しながら、地道に改善に努め、リスクを回避しながら取引先の要望に迅速対応が可能な総合力をもったソリューションカンパニーを目指してまいります。

以上のことから、平成21年6月期の業績見通しは売上高5,200,000千円(前期比11.1%増)、営業利益180,000千円(前期比14.9%増)、経常利益120,000千円(前期比12.1%増)、当期純利益100,000千円(前期比18.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、2,608,654千円(前期末比424,478千円減)となりました。その主な要因は、次期売上に係る装置代金の前渡金が大きく増加(前期比146,366千円増)したものの、売上高の減少並びに売上債権の早期回収を積極的に推し進めたことによる売上債権の大幅な減少(前期末比337,704千円減)と現金及び預金の減少(前期末比123,317千円減)並びに効率的な在庫保有高を目指したことによるたな卸資産の削減(前期末比81,041千円減)を実施したことによるものであります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、131,977千円(前期末比67,306千円減)となりました。その主な要因は、技術サービス事業で使用するデモ用の器具・備品等が増加(前期末比11,657千円増)する一方、平成19年8月に実施した本社移転に伴う差入保証金の減少(前期末比35,026千円減)や減価償却等による機械装置の減少(前期末比13,487千円減)及びのれんの償却(前期末比18,747千円減)によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、1,771,870千円(前期末比957,256千円減)となりました。その主な要因は、買掛金の減少(前期末比553,492千円減)並びに期中に実施した増資を背景に推進した財務体質改善策の一環である借入金返済によって、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金が減少(前期末比516,172千円減)したことによるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、62,325千円(前期末比81,035千円減)となりました。その主な要因は、長期借入金の減少(前期末比83,325千円減)によるものであります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、906,435千円(前期末比546,506千円増)となり自己資本比率は33.1%となっております。その主な要因は、当期純利益を122,615千円計上したことに伴い利益剰余金がマイナスの49,444千円(前期末は172,059千円)と大きく改善するとともに、資本金が211,777千円、資本準備金が211,777千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ150,047千円減少し、当事業年度末には569,727千円となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益92,102千円(前期比54,787千円の増加)を計上すると同時に、株式発行による収入や売上債権の回収サイト短縮等による資金の増加があった一方で、仕入債務の大幅減少や財務体質の改善を目指した借入金の返済を積極的に推し進めたことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81,055千円(前期比1,082,908千円の減少)となりました。これは税引前当期純利益を92,102千円計上し、売上債権の減少337,704千円、その他負債の増加179,812千円等の資金増加を計上したものの、仕入債務の減少553,492千円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は49,930千円(前期比74,831千円の減少)となりました。これは差入保証金の返還による収入35,176千円や貸付金の回収による収入27,000千円がある一方、有形固定資産の取得による支出25,272千円、営業譲受による支出64,295千円と定期預金の預入による支出が26,729千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は182,846千円(前期比843,642千円の減少)となりました。これは株式の発行による収入419,650千円から短期借入金の収支に伴う支出445,734千円と長期借入金の返済による支出153,763千円等を差引いたものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は次ページのとおりです。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	7.6	11.0	33.1
時価ベースの自己資本比率(%) (注)1	33.8	18.1	24.3
債務償還年数(年)		1.3	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		32.3	2.4

(注)1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成18年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら前々期に大幅な損失を計上したことから、当面は事業拡大のための内部留保の充実に注力する方針です。今後、収益が安定成長期に入ったと判断された段階で経営成績及び財政状況を勘案しながら、配当等による株主への利益還元を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

リファブ装置について

当社は、リファブ装置、新品装置、技術サービス及びデバイス設計関連ソフトウェアによる4事業体制を整え、半導体製造装置の専門商社として事業展開しております。リファブ装置が当社のこれまでの成長を牽引してきたと認識しておりますが、当社では4事業体制を強化することでさらなる成長を目指しております。

()収益性

リファブ装置については、中古装置の仕入、リファービッシュ(修理・再生)、販売及びアフターサービスという各過程において、デバイスメーカーの設備投資動向を受けて中古装置の仕入価格、リファブ装置の需要とも大きく変動する、仕入れた中古装置がコスト的または技術的にリファービッシュ(修理・再生)できない可能性がある、顧客の生産ラインに合わせた据付け調整や立ち上げに想定以上のコストや時間を要する可能性がある、納品後の品質保証期間中(通常3ヶ月間)に多額なアフターサービスコストが発生する可能性があるなどの要因が存在することから、付加価値は高いものの、新品装置とは異なり必ずしも安定した収益を確保できるとは限りません。

()仕入ルート

リファブ装置の仕入においては、中古装置の売却情報をいち早くキャッチする情報ネットワーク、的確な査定や需要動向に基づいて購入交渉を行うノウハウが重要であります。そのため、当社ではリファブ装置ビジネスが確立している米国において、現地のデバイスメーカーや中古装置を取り扱うリファービッシュ業者、リース業者等の仕入ルートの確立及び関係強化に取り組んでおります。しかしながら、米国における当社の組織体制の拡充が間に合わず、十分な仕入ルートが確立しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

()在庫リスク

リファブ装置の販売までの過程においては、ニーズの高い売れ筋の中古装置をいち早く仕入れて、これをリファービッシュ(修理・再生)してタイミング良くリファブ装置として販売することが重要ですが、中古装置の購入需要が生まれる時にタイミングよく仕入れができるとは限りません。従いまして、売れ筋の中古装置を先行的に仕入れ、リファービッシュを施したうえで需要に備えて在庫として保有する営業戦略をとっておりますが、先行的に仕入れる以上在庫リスクを負わざるを得ません。そこで、先行的に仕入れる在庫については、数量に一定の上限枠を設けておりますが、半導体製造装置の大幅な技術革新などによる陳腐化や需要の減少に伴い、在庫品の販売価格が当社の予測と著しく乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

()競合

将来的に半導体製造装置メーカー自身が、自社装置を対象に本格的にリファブ装置を提供する事業に参入してきた場合には、買取・販売の両面で競合することとなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

半導体製造装置メーカーとの販売代理店契約について

当社は、主として海外の半導体製造装置メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内デバイスメーカー向けに新品装置を販売しております。しかしながら、当該メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

デバイスメーカーの設備投資動向が業績に及ぼす影響について

半導体業界では、半導体の生産量や設備投資額の増減が周期的にあらわれる『シリコンサイクル』と呼ばれる現象があるといわれており、それによって業績が大きく左右される傾向があります。

当社でも、シリコンサイクルによって業績が左右される可能性があります。半導体プロセス装置と半導体メトロロジ装置、新品装置とリファブ装置では、シリコンサイクルの影響を受ける時期や度合いがそれぞれ異なるために、シリコンサイクルが業績に及ぼす影響は緩和される傾向にあるものと認識しております。

半導体プロセス装置部門は、半導体生産量の増減に応じたデバイスメーカーの設備投資額動向により、総じてシリコンサイクルの波の影響を受け易い傾向にあるものと考えられます。当社は、デバイスメーカーの投資サイクルが異なる、前工程及び後工程向けの両装置をバランス良く取り扱い、また、市況が不調な時に設備投資を低く抑える企業からの需要が見込めるリファブ装置をも積極的に取扱うことにより、シリコンサイクルの影響を軽減するよう努力しておりますが、これら当社の努力が奏功しない場合には、当社の半導体プロセス装置事業における業績がシリコンサイクルの影響を受ける可能性があります。

半導体メトロロジ－装置部門については、メトロロジ－装置の需要が、半導体増産の時だけに限らず、既存の生産ラインの歩留まり向上等、品質改善を目的として生じる場合もありますので、シリコンサイクルの影響を抑えられる可能性はあるものと認識しておりますが、半導体プロセス装置と同様、当社の半導体メトロロジ－装置事業における業績がシリコンサイクルの影響を受ける可能性は否定し切れません。

法的規制について

()古物営業法

当社が売買する半導体装置の中古品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。現在まで当社はこれらの規制をすべて遵守しておりますが、今後の法改正等に伴い万一当社が規制に抵触することとなり、営業停止や許可の取消し、刑事罰等の処分を受けることとなった場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

()外国為替及び外国貿易法

半導体装置のうち一定のもの輸出、又は半導体装置に関する一定の技術の提供に関しては、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。現在まで当社はかかる規制を遵守しておりますが、今後の法改正等に伴い万一当社が規制に抵触することとなり、刑事罰等の処分を受ける場合、あるいは規制範囲や手続の変更により当社の事業活動そのものが制約される場合などには、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

()廃棄物の処理及び清掃に関する法律

当社の事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることになっており、廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の実施をするとともに、生活環境を清潔にすることにより生活環境の保全および公衆衛生の向上を図ることが求められております。現在まで当社はこれらの規制をすべて遵守しておりますが、今後の法改正等に伴い万一当社が規制に抵触することとなり、刑事罰等の処分を受ける場合、あるいは規制範囲や規制方法の変更により事業活動に制限が加えられることで業績に影響が及ぶ可能性があります。

技術者の確保について

当社のテクニカル部門において、今後、さらに広範な装置の保守業務を受託していくためには、現在、当社に在籍している技術者の技術レベルを向上させるとともに、高い能力を有する技術者を新規採用していくことが重要であります。当社では、現在までのところ、技術レベル・人数ともに予定どおりの技術者を確保しておりますが、今後、当社が想定する技術レベルに達している人員を適時・適切に確保できない場合には、当社のテクニカル事業の拡充に影響が及ぶ可能性があります。

その他

()配当政策について

当社は、創業して間もないこともあり、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるため、設立以来現在に到るまで利益配当は実施しておりません。しかしながら株主の皆様に対する利益還元は最も重要な経営課題の一つと認識しております。今後は、当社の事業拡大に努めるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営成績を考慮に入れて積極的に利益還元について検討してまいり所存であります。

()潜在株式について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて、平成15年6月20日、平成16年3月30日及び平成16年7月30日開催の各臨時株主総会の特別決議に基づき、いずれも当社取締役並びに従業員の業績貢献及び経営への参加意識を高めるため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という。)を付与しております。現在付与しているこれらのストック・オプションが行使された場合、1株当たり株式の価値は希薄化します。また、ストック・オプションの行使によって発行された当社株式の売却に伴い、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。なお、平成20年8月14日現在の発行済株式総数50,623株に対してストック・オプションによる潜在株式数は1,584株となっております。

2 企業集団の状況

[事業の内容]

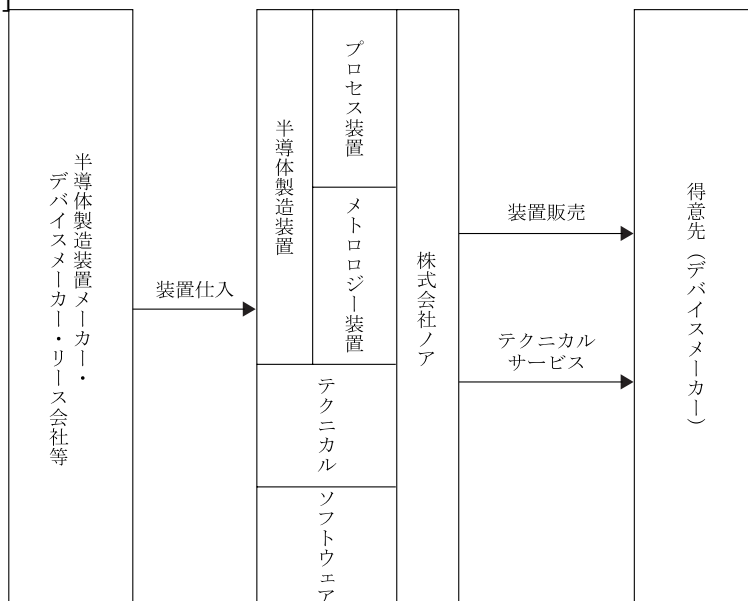
当社は、半導体製造装置メーカーとの代理店契約(平成20年6月末現在海外11件、国内3件)に基づいた新品装置の販売、中古半導体製造装置を査定して買い取り、リファービッシュ(修理・再生)したうえで、顧客の生産ラインに合わせて据付け調整、動作確認、立上げまで実施して通常3ヶ月間の品質保証付きで納入するリファブ装置の販売、半導体製造装置のリファービッシュ(修理・再生)・据付け・保守など技術サービス及び補修部品の販売、さらには、デバイスの試作や設計等に係るソフトウェアの販売・保守・アプリケーションサポートを行う半導体製造装置を主体とした専門商社であります。

Imago Scientific Instruments Inc.、ReVerA Inc.、Xradia,Inc.、Credence Systems Corporation、March Plasma Systems,Inc.、Tegal Corporation、Logic Vision,Inc.、Nascentric,Inc.、ATop Tech,Inc.、Roth & Rau AG、Javelin Design Automation,Inc.、株式会社トプコン、ヴィステックセミコンダクタシステムズ株式会社、ノードソンアシムテック株式会社

当社の取り扱う半導体製造装置は、以下のとおりプロセス装置とメトロロジ装置とに区分されますが、いずれにおいてもリファブ装置、新品装置及び技術サービス等を一体的に提供していることから、事業の種類別セグメントは単一であります。

区 分		当社の主な取扱商品
半 導 体 製 造 装 置	プロセス装置(注)1	エミッション顕微鏡(注)3、DUV/UV顕微鏡(注)4、三次元原子プローブ装置(注)5、全自動XPS装置(注)6、30nm高解像度3次元X線CT装置(注)7、プラズマ・クリーニング装置(注)8
	メトロロジ装置(注)2	異物検査装置(注)9、ウェーハ検査装置(注)10、重ね合せ精度測定装置(注)11
テクニカル		リファービッシュ(修理・再生)、据付け調整・立上げ・保守など技術サービス、補修部品の販売
ソフトウェア		半導体デバイス設計ソフト

[事業系統図]



- (注) 1. 半導体プロセス装置: シリコン基板などの表面にトランジスタや配線を形成する目的で、露光・エッチング・成膜・洗浄・熱処理・イオン注入などの各工程で用いられる装置。
2. 半導体メトロロジ装置: 開発・製造に必要な欠陥検出、成分分析、微少寸法、電氣的計測などを行う装置。
3. エミッション顕微鏡: 動作状態にある半導体デバイスの異常部から出る極微弱な光を、高感度センサーで検出し、異常部を特定する顕微鏡。
4. DUV/UV顕微鏡: 深紫外光や紫外光による観察に適した専用光学系を備え、通常の光学顕微鏡の2倍の分解能が得られる。これにより微細化を続ける半導体パターンなどの観察に対応できる。
5. 三次元原子プローブ装置: 非常に微小な針を用いて、試料の原子サイズレベルでの表面形状や物質の特定を短時間でを行う顕微鏡。
6. 全自動XPS装置: X線をシリコン基板などの試料表面に照射することによって、そのエネルギーを受けて飛び出して来た電子のエネルギーを全自動で測定することにより、表面分析を行う装置。固体表面の元素の定性・定量分析が容易に行えるうえ、二次元分布の測定も可能。
7. 30nm高解像度3次元X線CT装置: 「X線のレンズ」と呼ばれるゾーンプレートを使うことによって従来不可能であったシリコンチップ内部観察を30nmの高解像度で実現した画期的な3次元X線CT装置。LSI内部解析において配線パターン欠陥やビアの充填不良などを非破壊で観察でき、先端デバイスに使用されているCu配線はもとより、従来のX線顕微鏡では不可能とされたアルミニウム配線も高解像観察が可能。
8. プラズマ・クリーニング装置: 半導体組立工程におけるクリーニング・表面改質処理をする装置。
9. 異物検査装置: シリコン基板の製造工程や半導体プロセス工程で、シリコン基板表面に付着する微小な汚染異物の個数・分布を測定・検査する装置。
10. ウェーハ検査装置: 製造の各工程におけるプロセス装置異常などにより発生する、シリコン基板上の微細な異物や配線の断線・ショートなどの欠陥を、光学顕微鏡や電子顕微鏡と画像処理ソフトウェアを組み合わせることで自動的に検出し、欠陥の発生原因を究明する装置。製造ラインの歩留まりを維持・改善するために用いる。
11. 重ね合せ精度測定装置: 現像したレジストパターンが、その下層のトランジスタや配線との位置関係において、水平方向にどれだけずれているかの距離と方向を測定する装置。露光装置の光学系や露光条件の最適化に用いられる。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に新しい視点で経営を捉え、新しいビジネススキームを創造することにより企業としての持続的な発展を遂げ、社会貢献する企業であり続けることを経営理念としており、品質・納期・コスト改善に関する具体的な問題解決を求めている顧客ニーズに対応できるより有効なビジネスモデルを常に追求していくことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開によって高収益体制の構築を図っていく方針であります。このような観点から、当社は高収益企業であることを客観的に示す指標として、売上高営業利益率、一人当たり営業利益を重視しており、その向上に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新品装置、中古(リファブ)装置、技術サービス、デバイス設計関連ソフトウェアによる4事業体制の特色をより発展させながら、液晶、MEMS、デバイス設計等の新規事業への展開を図っていく計画であります。これによってノアブランドの確立を図り、中国・アジア地域での拠点作りに活かしていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

新興国を中心としたパソコンやデジタル家電、携帯電話、自動車等幅広い分野での需要拡大を受け、NAND型フラッシュメモリーやDRAMの分野で大型の企業提携等が進行する一方、企業間競争の激化による価格下落も進み、一部メーカーに投資計画の延期・縮小が出始める等全体としては好・不調が錯綜した状況が続くものと思われれます。

このような状況下における当社の経営課題は、安定した収益基盤の確立と、機動的な事業展開の推進であると認識しており、これらを実現するために以下の施策を着実に実施していくことが必要と考えております。

テクニカル技術者のレベル向上と確保

継続的に安定した収益が見込めるテクニカル事業において、今後さらに広範な装置のリファーマービッシュや保守業務を行い顧客へのサービス向上を図っていくためには、高い技術レベルを有するテクニカル技術者を多く確保することが重要であります。そのために、現在当社に在籍している技術者のレベル向上を図るとともに、高い能力を持った技術者の新規採用に注力しております。

平成18年11月には、クリーデンス社から検査・解析に係る技術サービス事業を高レベルの技術員とともに当社へ移管し、さらに同社からFIB回路修正事業の営業譲受けを行う等、着々と計画を推し進めております。

海外販路の拡大(開拓)

当社が取扱う半導体製造装置の市場は、韓国・台湾・中国などアジア市場においては引き続き大幅な拡大基調が見込まれております。当社ではこのような市場予測に基づき、現在10%未満にとどまる海外販売の比率を早期に30%まで引上げることを経営上の重点課題と認識しており、戦略的パートナーとのアライアンスや、中古装置の販売あるいは商権を利用したハンドオーバー戦略を推進し、装置販売・テクニカルサービスの両面からアジア市場の開拓に注力してまいります。

仕入ルートの安定確保

当社にとって、中古半導体製造装置の最大の供給源であるアメリカで優良かつ売れ筋の中古装置を他社に先んじて確保できる体制を確立することは極めて重要であります。そのために現在当社では、デバイスメーカーやサードパーティとの関係強化や多様な情報入手ルートの確立を目指しております。

(5) 子会社等に関する事項

平成18年8月にテクニカル事業の推進と多角的に技術者を獲得し育成することを目的として、株式会社アークステーションを設立(既存会社の株式の80%を取得)いたしました。テクニカル事業の中核であるソフトウェアビジネスに経営資源を集中させることが重要であると判断し、平成19年5月に同社株式を譲渡いたしました。一方、今後も技術者派遣等で同社との提携関係は維持していくことから同社株式の9%は保有を継続し、今後はテクニカル事業の強化を図る観点から、より有効な提携関係を常時模索するものいたします。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引につきましては、取引の必要性、取引条件等について検討を行い、重要性が高いと判断される取引につきましては、取締役会の承認を経たうえで実行する方針であります。

4. 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		741,579		618,262		123,317
2. 受取手形	1	76,194		29,504		46,689
3. 売掛金		1,165,176		874,161		291,015
4. 商品		700,591		666,228		34,363
5. 原材料		196,254		147,564		48,689
6. 仕掛品		3,291		4,893		1,601
7. 貯蔵品		235		644		409
8. 前渡金		48,796		195,162		146,366
9. 前払費用		26,854		20,262		6,592
10. 未収消費税		9,124				9,124
11. 繰延税金資産		16,947		48,840		31,892
12. 未収入金		38,592		6,264		32,328
13. その他		24,274		6,456		17,817
貸倒引当金		14,780		9,591		5,188
流動資産合計		3,033,133	93.8	2,608,654	95.2	424,478
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		24,825		20,056		
減価償却累計額		8,732	16,092	7,891	12,165	3,926
(2) 機械装置		25,370		12,387		
減価償却累計額		7,932	17,437	8,436	3,950	13,487
(3) 工具器具及び備品		27,377		63,790		
減価償却累計額		16,081	11,295	40,837	22,953	11,657
有形固定資産合計		44,825	1.4	39,069	1.4	5,756
2. 無形固定資産						
(1) のれん		82,803		64,055		18,747
(2) ソフトウェア		4,364		2,921		1,442
無形固定資産合計		87,167	2.7	66,976	2.4	20,190
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,056		775		280
(2) 出資金		10		10		
(3) 長期前払費用		6,052				6,052
(4) 差入保証金		60,171		25,144		35,026
投資その他の資産合計		67,290	2.1	25,930	1.0	41,360
固定資産合計		199,283	6.2	131,977	4.8	67,306
資産合計		3,232,416	100.0	2,740,631	100.0	491,785

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		1,114,931		561,438		553,492
2.短期借入金		1,184,734		739,000		445,734
3.一年以内返済予定の 長期借入金		152,949		82,511		70,438
4.未払金		116,961		34,691		82,270
5.未払費用		73,033		79,355		6,322
6.未払法人税等		4,737		6,075		1,338
7.未払消費税等				41,847		41,847
8.前受金		67,977		222,310		154,333
9.預り金		13,801		4,639		9,162
流動負債合計		2,729,126	84.4	1,771,870	64.6	957,256
固定負債						
1.長期借入金		143,355		60,030		83,325
2.繰延税金負債		5		2,295		2,289
固定負債合計		143,360	4.5	62,325	2.3	81,035
負債合計		2,872,487	88.9	1,834,196	66.9	1,038,291

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		285,652	8.8	497,430	18.2	211,777
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		279,552		491,330		
資本剰余金合計		279,552	8.6	491,330	17.9	211,777
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		172,059		49,444		
利益剰余金合計		172,059	5.3	49,444	1.8	122,615
4. 自己株式		36,225	1.1	36,225	1.3	
株主資本合計		356,920	11.0	903,091	33.0	546,170
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		8	0.0	126	0.0	135
2. 繰延ヘッジ損益				3,471	0.1	3,471
評価・換算差額等合計		8	0.0	3,344	0.1	3,336
新株予約権		3,000	0.1			3,000
純資産合計		359,929	11.1	906,435	33.1	546,506
負債純資産合計		3,232,416	100.0	2,740,631	100.0	491,785

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増 減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
売上高						
1. 商品売上高		7,762,258		3,598,733		
2. テクニカル売上高		799,028	8,561,287	1,081,685	4,680,418	100.0
売上原価						
(1) 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		1,157,240		700,591		
2. 当期商品仕入高		6,621,958		2,954,045		
3. 他勘定受入高				7,329		
合計		7,779,198		3,661,966		
4. 期末商品たな卸高		722,587		727,017		
差引		7,056,611		2,934,949		
5. 商品評価損		21,995		60,788		
商品売上原価合計		7,078,607		2,995,738		
(2) テクニカル売上原価						
当期テクニカル売上原価		733,283	7,811,890	857,310	3,853,048	82.3
売上総利益			749,396		827,370	17.7
販売費及び一般管理費			602,045		670,732	14.3
営業利益			147,350		156,638	3.4
営業外収益						
1. 受取利息		1,517		2,134		
2. 受取配当金		4		9		
3. 仕入割引		1,586				
4. 為替差益		14,218				
5. 受取賃貸料		6,927		5,675		
6. 受取保険料				1,296		
7. 雑収入		2,742	26,996	310	9,425	0.2
営業外費用						
1. 支払利息		39,998		27,976		
2. 手形売却損		1,948		2,807		
3. 債権売却損		31,511		9,137		
4. 為替差損				2,097		
5. 支払手数料		26,677		12,936		
6. 株式交付費		635		3,904		
7. 新株予約権発行費		1,159				
8. 関係会社出資金評価損		26,360				
9. 雑損失		378	128,669	161	59,020	1.3
経常利益			45,677		107,042	2.3
						3,880,868
						3,958,842
						77,973
						68,686
						9,287
						17,570
						69,648
						61,365

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増 減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		2,203		5,188		
2. 固定資産売却益	3	2,203	0.0	253	5,442	0.1
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		3,626		52		
2. 前期損益修正損	4	6,940		6,983		
3. 固定資産除却損	5			3,368		
4. 本社移転費		10,566	0.1	9,979	20,382	0.4
税引前当期純利益		37,315	0.4	92,102		2.0
法人税、住民税及び事 業税		1,376		1,379		
法人税等調整額		16,947	0.2	31,892	30,512	0.6
当期純利益		52,886	0.6	122,615		2.6

テクニカル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増 減 金額 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	1		362,336	50.2	439,557	51.2	77,221
労務費			221,669	30.7	264,461	30.8	42,791
経費			137,883	19.1	154,892	18.0	17,008
当期テクニカル費用			721,889	100.0	858,911	100.0	137,022
期首仕掛品たな卸高			14,685		3,291		11,393
合計			736,575		862,203		125,628
期末仕掛品たな卸高			3,291		4,893		1,601
当期テクニカル売上 原価			733,283		857,310		124,026

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費(千円)	47,606	43,176
地代家賃(千円)	15,566	22,049
外注加工費(千円)	2,879	
荷造運賃(千円)	23,234	28,647

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別実際原価計算であります。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	283,602	277,502	277,502
事業年度中の変動額			
新株の発行	2,050	2,050	2,050
事業年度中の変動額合計(千円)	2,050	2,050	2,050
平成19年6月30日残高(千円)	285,652	279,552	279,552

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	224,946	224,946	36,225	299,934
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,100
当期純利益	52,886	52,886		52,886
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(千円)	52,886	52,886		56,986
平成19年6月30日残高(千円)	172,059	172,059	36,225	356,920

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	30	722	753		300,687
事業年度中の変動額					
新株の発行					4,100
当期純利益					52,886
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	22	722	744	3,000	2,255
事業年度中の変動額合計(千円)	22	722	744	3,000	59,241
平成19年6月30日残高(千円)	8		8	3,000	359,929

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	285,652	279,552	279,552
事業年度中の変動額			
新株の発行	211,777	211,777	211,777
事業年度中の変動額合計(千円)	211,777	211,777	211,777
平成20年6月30日残高(千円)	497,430	491,330	491,330

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	172,059	172,059	36,225	356,920
事業年度中の変動額				
新株の発行				423,555
当期純利益	122,615	122,615		122,615
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(千円)	122,615	122,615		546,170
平成20年6月30日残高(千円)	49,444	49,444	36,225	903,091

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日残高(千円)	8		8	3,000	359,929
事業年度中の変動額					
新株の発行					423,555
当期純利益					122,615
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	135	3,471	3,336	3,000	336
事業年度中の変動額合計(千円)	135	3,471	3,336	3,000	546,506
平成20年6月30日残高(千円)	126	3,471	3,344		906,435

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		37,315	92,102	
減価償却費		17,632	34,783	
のれん償却費		10,936	18,747	
長期前払費用償却		88	40	
貸倒引当金の増減額		11,878	5,188	
受取利息及び受取配当金		1,521	2,143	
為替差損益		1,702	6,211	
支払利息		39,998	27,976	
固定資産売却益			253	
固定資産除却損			3,368	
投資有価証券評価損		3,626	52	
関係会社出資金評価損		26,360		
売上債権の増減額		434,970	337,704	
たな卸資産の増減額		455,097	70,920	
その他資産の増減額		13,617	99,591	
仕入債務の増減額		92,545	553,492	
未払費用の増減額		5,207	9,831	
その他負債の増減額		74,767	179,812	
その他		5,804	6,902	
小計		1,202,863	115,361	1,087,501
利息及び配当金の受取額		1,074	2,515	
利息の支払額		36,004	33,819	
法人税等の支払額		3,969	3,002	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,163,963	81,055	1,082,908
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		10,503	26,729	
有形固定資産の取得による支出		3,902	25,276	
有形固定資産の売却による収入			2,060	
関係会社株式の取得による支出		35,200		
関係会社株式の売却による収入		31,240		
無形固定資産の取得による支出		2,749		
営業譲受による支出	2	57,768	64,295	
貸付による支出		36,124	5,000	
貸付金の回収による収入		14,124	27,000	
差入保証金の支出		23,879	150	
差入保証金の返還による収入		1,514	35,176	
長期前払費用の支出		1,513		
保険解約による収入			7,280	
投資活動によるキャッシュ・フロー		124,762	49,930	74,831
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収支		730,203	445,734	
長期借入金の返済による支出		301,591	153,763	
株式の発行による収入		3,464	419,650	
新株予約権の発行による収入		1,841		
新株予約権の買戻による支出			3,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,026,488	182,846	843,642
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,702	1,674	27
現金及び現金同等物の増加額		14,414	150,047	164,462
現金及び現金同等物の期首残高		705,359	719,774	14,414
現金及び現金同等物の期末残高	1	719,774	569,727	150,047

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品(装置)、仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品(部品)、原材料 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 機械装置 3年 工具器具及び備品 3~10年 (2) 無形固定資産 のれん 支出の効果及び期間(5年)に基づく均等償却によっております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~15年 機械装置 3年 工具器具及び備品 3~12年 (2) 無形固定資産 のれん 同左 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用としております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	新株予約権発行費 支出時に全額費用としております。	
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等 金利スワップ 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。金利スワップ取引については、将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用及び新株予約権の発行に係る費用は、「新株発行費」としておりましたが、当事業年度より、それぞれ「株式交付費」、「新株予約権発行費」としております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、重要性が増したため、区分掲記することにしました。 なお、前事業年度における未収入金は1,163千円であります。	(貸借対照表)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、区分掲記することにしました。 なお、前事業年度における「受取賃貸料」は440千円あります。	(損益計算書)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
<p>1. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10,048千円</p>	<p>1.</p>
<p>2. 受取手形割引高 260,190千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 58,800千円</p>
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,750,000千円</p> <p style="text-align: right;">貸出実行残高 1,089,500千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 660,500千円</p>	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 950,000千円</p> <p style="text-align: right;">貸出実行残高 514,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 436,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1.</p>	<p>1. 他勘定受入高は、固定資産から販売用のたな卸資産への受入高であります。</p>
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">荷造運賃 29,278千円</p> <p style="text-align: right;">旅費交通費 64,413</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 37,247</p> <p style="text-align: right;">給与手当 194,892</p> <p style="text-align: right;">賞与 31,636</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 33,257</p> <p style="text-align: right;">地代家賃 40,286</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 37,042</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 4,066</p> <p style="text-align: right;">のれん償却費 10,936</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">荷造運賃 34,081千円</p> <p style="text-align: right;">旅費交通費 57,317</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 48,457</p> <p style="text-align: right;">給与手当 227,665</p> <p style="text-align: right;">賞与 41,024</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 34,281</p> <p style="text-align: right;">地代家賃 22,039</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 49,893</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 6,932</p> <p style="text-align: right;">のれん償却費 18,747</p>
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却益は、建物附属設備の売却に伴うものであります。</p>
<p>4. 前期損益修正損は、前期に売り上げた商品の返品に伴う損失であります。</p>	<p>4. 前期損益修正損は、前期以前に売り上げた商品の返品に伴う損失であります。</p>
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産除却損は、建物附属設備の除却に伴うものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	25,973株	608株	株	26,581株
自己株式				
普通株式	338株	株	株	338株

(注) 普通株式の当期増加株式数608株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権(注)	普通株式		8,000		8,000	3,000
合計				8,000		8,000	3,000

(注) 平成18年新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	26,581株	23,522株	株	50,103株
自己株式				
普通株式	338株	株	株	338株

(注) 普通株式の当期増加株式数23,522株は、第三者割当増資による新株発行22,474株並びにストック・オプションの権利行使による新株発行1,048株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	8,000	(8,000)	8,000		
合計			8,000	(8,000)	8,000		

(注) 1 平成18年自己新株予約権の当期増加は、新株予約権の取得によるものであります。

(注) 2 平成18年新株予約権及び自己新株予約権の当期減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 741,579 (千円)	現金及び預金勘定 618,262 (千円)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>21,805</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>48,535</u>
現金及び現金同等物 <u>719,774</u>	現金及び現金同等物 <u>569,727</u>
2. 営業の譲受により増加した資産及び負債の内訳 当事業年度に営業の譲受により増加した資産の主な内訳は以下のとおりであります。なお、該当する負債はありません。	2.
固定資産 25,370 (千円)	
のれん(発生額) <u>93,739</u>	
当事業年度に譲受けた	
資産の取得価額 119,110	
未払金 <u>61,341</u>	
差引：当事業年度における	
営業の譲受けによる支出 <u>57,768</u>	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,420</td> <td>4,387</td> <td>3,032</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,900</td> <td>4,228</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,320</td> <td>8,615</td> <td>4,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,420	4,387	3,032	ソフトウェア	5,900	4,228	1,671	合計	13,320	8,615	4,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,182</td> <td>10,178</td> <td>8,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,900</td> <td>5,739</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,082</td> <td>15,918</td> <td>8,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	18,182	10,178	8,003	ソフトウェア	5,900	5,739	160	合計	24,082	15,918	8,163
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	7,420	4,387	3,032																														
ソフトウェア	5,900	4,228	1,671																														
合計	13,320	8,615	4,704																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	18,182	10,178	8,003																														
ソフトウェア	5,900	5,739	160																														
合計	24,082	15,918	8,163																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 2,678千円	1年内 3,914千円																																
1年超 <u>2,591千円</u>	1年超 <u>8,009千円</u>																																
合計 5,270千円	合計 11,923千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 2,936千円	支払リース料 4,969千円																																
減価償却費相当額 2,530千円	減価償却費相当額 5,223千円																																
支払利息相当額 406千円	支払利息相当額 562千円																																

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度末 (平成19年6月30日)			当事業年度末 (平成20年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	600	614	14			
	小計	600	614	14			
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式				548	334	214
	小計				548	334	214
合計		600	614	14	548	334	214

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成19年6月30日)	当事業年度末 (平成20年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
株式	441	441
計	441	441

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を、また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引をそれぞれ行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、受動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部に集中しております。</p> <p>また、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年6月30日現在)

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。

当事業年度(平成20年6月30日現在)

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	取締役4名 従業員1名	従業員6名	従業員14名	DKR SoundShore Oasis Holding Fund, Ltd. 及 び CEDAR DKR Holding Fund Ltd.
ストック・オ プションの数	普通株式 4,088株	普通株式 112株	普通株式 168株	普通株式 8,000株
付与日	平成15年6月30日	平成16年3月30日	平成16年9月21日	平成18年8月11日
権利確定条件	付与日(平成15年6月 30日)以降、権利確定 日(平成17年6月21 日)まで継続して勤務 している。	付与日(平成16年3月 30日)以降、権利確定 日(平成18年3月31 日)まで継続して勤務 している。	付与日(平成16年9月 21日)以降、権利確定 日(平成18年7月31 日)まで継続して勤務 している。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年6月21日 至平成22年6月20日 ただし、権利確定後退 職した場合は行使でき ない。	自平成18年3月31日 至平成23年3月30日 ただし、権利確定後退 職した場合は行使でき ない。	自平成18年7月31日 至平成23年7月30日 ただし、権利確定後退 職した場合は行使でき ない。	自平成18年8月14日 至平成21年8月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
期首			168	
付与				8,000
失効				
権利確定			168	8,000
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	4,088	112		
権利確定			168	8,000
権利行使	592	16		
失効		8	72	
未行使残	3,496	88	96	8,000

単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,250	25,000	38,750	35,710(注)
行使時平均株価(円)	41,950	35,850		
公正な評価単価(付与日)(円)				375

(注) 発行要項の価格修正条項に基づき、付与日後、毎年11月第2金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、行使価格は、各決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(以下「価格算定期間」という。)における当社株価の平均値に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正価格」という。)が、当該決定日現在有効な行使価格を1円以上下回る場合には、当該修正価格に修正されることになっております。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	取締役3名 従業員12名	従業員3名	従業員8名	DKR SoundShore Oasis Holding Fund, Ltd. 及 び CEDAR DKR Holding Fund Ltd.
ストック・オ プションの数	普通株式 3,496株	普通株式 88株	普通株式 96株	普通株式 8,000株
付与日	平成15年6月30日	平成16年3月30日	平成16年9月21日	平成18年8月11日
権利確定条件	付与日(平成15年6月30日)以降、権利確定日(平成17年6月21日)まで継続して勤務している。	付与日(平成16年3月30日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務している。	付与日(平成16年9月21日)以降、権利確定日(平成18年7月31日)まで継続して勤務している。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年6月21日 至平成22年6月20日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成18年3月31日 至平成23年3月30日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成18年7月31日 至平成23年7月30日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成18年8月14日 至平成21年8月11日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	3,496	88	96	8,000
権利確定				
権利行使	1,048			
失効			8	8,000
未行使残	2,448	88	88	

(注) 第5回ストック・オプションにつきましては、平成19年8月1日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年9月4日付で取得並びに消却しております。

単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,250	25,000	38,750
行使時平均株価(円)	9,916		
公正な評価単価(付与日)(円)			

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">73,935千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15,634千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td>出資金脱退損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,811千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right;"><u>90,880千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,947千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>5千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定負債 - 繰延税金負債</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 課税所得が発生していないため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	73,935千円	商品評価損損金不算入額	15,634千円	貸倒引当金損金算入超過額	6,015千円	出資金脱退損金不算入額	10,811千円	投資有価証券評価損損金不算入額	1,431千円	評価性引当金額	<u>90,880千円</u>	繰延税金資産計	<u>16,947千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>5千円</u>	繰延税金負債計	5千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">56,639千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,903千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,879千円</td> </tr> <tr> <td>未払社保損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right;"><u>20,843千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>48,840千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;"><u>2,295千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定負債 - 繰延税金負債</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	税務上の繰越欠損金	4,168千円	商品評価損損金不算入額	56,639千円	貸倒引当金損金算入超過額	3,903千円	未払賞与損金不算入額	2,879千円	未払社保損金不算入額	321千円	役員報酬損金不算入額	1,771千円	評価性引当金額	<u>20,843千円</u>	繰延税金資産計	<u>48,840千円</u>	繰延ヘッジ利益	<u>2,295千円</u>	繰延税金負債計	2,295千円
税務上の繰越欠損金	73,935千円																																						
商品評価損損金不算入額	15,634千円																																						
貸倒引当金損金算入超過額	6,015千円																																						
出資金脱退損金不算入額	10,811千円																																						
投資有価証券評価損損金不算入額	1,431千円																																						
評価性引当金額	<u>90,880千円</u>																																						
繰延税金資産計	<u>16,947千円</u>																																						
その他有価証券評価差額金	<u>5千円</u>																																						
繰延税金負債計	5千円																																						
税務上の繰越欠損金	4,168千円																																						
商品評価損損金不算入額	56,639千円																																						
貸倒引当金損金算入超過額	3,903千円																																						
未払賞与損金不算入額	2,879千円																																						
未払社保損金不算入額	321千円																																						
役員報酬損金不算入額	1,771千円																																						
評価性引当金額	<u>20,843千円</u>																																						
繰延税金資産計	<u>48,840千円</u>																																						
繰延ヘッジ利益	<u>2,295千円</u>																																						
繰延税金負債計	2,295千円																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

クリーデンス・システムズ株式会社

FIB装置によるデバイス回路修正受託サービス事業

(収束イオンビームを用いて半導体デバイスの回路不良を修正する事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はすでにクリーデンス社の検査・解析装置の日本国内における独占販売代理店権を保有しております。今回の技術サービス事業の営業譲受けに伴い、高い技術を有した人員並びにそのノウハウを社内に取り込むこととなり、検査・解析装置関連の営業・技術を集約して、一元的な販売サポート体制の構築が可能となるためです。

(3) 企業結合日

平成18年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称
株式会社ノア

2. 期末財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間
平成18年11月1日から平成19年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得対価	金銭	119,110千円
<u>取得に直接要した支出</u>		
取得の原価		119,110千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

93,739千円

(2) 発生原因

FIB回路修正事業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

機械装置 25,370千円

合計 25,370千円

(2) 負債の額

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	13,600.93円	1株当たり純資産額	18,214.32円
1株当たり当期純利益金額	2,059.35円	1株当たり当期純利益金額	2,698.20円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	1,821.88円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	2,565.45円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	359,929	906,435
普通株式に係る純資産額(千円)	356,929	906,435
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	新株予約権 3,000	
普通株式の発行済株式数(株)	26,581	50,103
普通株式の自己株式数(株)	338	338
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,243	49,765

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	52,886	122,615
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,886	122,615
普通株式の期中平均株式数(株)	25,681	45,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	第2回新株予約権 3,318 第3回新株予約権 29	第2回新株予約権 2,351
普通株式増加数(株)	3,347	2,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 8,096個) 第4回新株予約権 96個 第5回新株予約権 8,000個	新株予約権2種類 (新株予約権の数 176個) 第3回新株予約権 88個 第4回新株予約権 88個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(新株予約権の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成19年8月1日開催の取締役会において、当社が発行した株式会社ノア第5回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)について、残存するそのすべてを取得し消却することを以下のとおり決議しました。</p> <p>1. 取得及び消却の理由</p> <p>当社は、将来の自己資本増強等を目的として、DKR SoundShore Oasis Holding Fund,Ltd.及びCEDAR DKR Holding Fund,Ltd.を割当先とし、平成18年8月11日を割当日とする本新株予約権を発行いたしました。</p> <p>本新株予約権には、権利行使による資本増強を促進するため行使価額の修正条項が付されておりますが、最近の当社株価は現行行使価額や行使価額の修正条項に規定する下限行使価額を大きく下回る水準で推移しており、本新株予約権の権利行使及びそれによる資本増強等は見込めない状況となっております。このような状況のもとで今後当社が新たに自己資本増強等を検討する場合、その方法等において選択肢が大幅に制限されることが予想されます。</p> <p>以上のことから当社の資金調達の機動性を確保するため、当社は本新株予約権発行要項第13条(1)項に基づきこれを取得し、会社法第276条第1項に基づき本新株予約権を全て消却いたします。</p> <p>2. 取得及び消却の概要</p> <p>(1) 取得及び消却する新株予約権の銘柄 株式会社ノア第5回新株予約権</p> <p>(2) 取得及び消却する新株予約権の数 取得日における未行使新株予約権のすべて (80個)</p> <p>(3) 取得価額 本新株予約権1個当たり 37,500円 (総額3,000,000円)</p> <p>3. 取得日及び消却日 平成19年9月4日</p> <p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年8月14日開催の取締役会において第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。</p> <p>なお、この決議に基づき払込が平成19年8月29日に、又、新株券交付は平成19年8月30日に完了しております。</p> <p>1. 発行新株式数 22,474株</p> <p>2. 発行価額 18,555円</p>	

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>3. 発行価額の総額 417,005,070円</p> <p>4. 資本組入額 208,502,535円</p> <p>5. 募集又は割当方法 トライハードNOAH投資事業有限責任組合に対する第三者割当</p> <p>6. 申込期間 平成19年8月22日(水)</p> <p>7. 払込期日 平成19年8月29日(水)</p> <p>8. 新株券交付日 平成19年8月30日(木)</p> <p>9. その他有価証券届出書に記載している内容のうち発行株式に関する必要な内容 当社は割当先より発行日(平成19年8月29日)より2年以内に新株式を譲渡する場合には、その旨を当社に速やかに報告する旨の確約を得ております。</p> <p>10. 前期各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>	

5 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
半導体プロセス装置	3,540,854	549,628	1,776,370	228,430	1,764,483	321,198
半導体メトロロジ装置	1,233,045	295,678	1,184,615	271,964	48,429	23,714
テクニカル	974,755	185,027	1,160,672	264,013	185,916	78,986
ソフトウェア			600,067	307,232	600,067	307,232
合計	5,748,655	1,030,333	4,721,725	1,071,640	1,026,929	41,306

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	前年同期比 (%)
半導体プロセス装置	5,967,196		2,097,568		3,869,627	64.8
半導体メトロロジ装置	1,795,062		1,208,329		586,732	32.7
テクニカル	799,028		1,081,685		282,657	35.4
ソフトウェア			292,835		292,835	
合計	8,561,287		4,680,418		3,880,868	45.3

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フラッシュパートナーズ(有)	3,206,000	37.4		

2. 当事業年度においては、売上高の10%以上を占める相手先がありませんので記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

代表者の異動

笹尾彰彦(平成20年2月12日付就任)

田平博志(平成20年2月12日付辞任)

その他の役員の異動

(取締役)

北島尚樹(平成19年9月27日付就任)

養田英史(平成19年9月27日付就任)

大石恭一(平成20年2月12日付就任)

高橋郭宣(平成20年2月12日付辞任)

舘野壽男(平成20年2月12日付辞任)